

許 可 申 請 書

令和 年 月 日

島 根 県 知 事 様

申請者 〒

住所

ふりがな
氏名

担当者 部署
氏名
TEL
E-mail

別紙のとおり河川法第20条の許可を申請します。

備考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 第39条の規定により許可の申請を同時に行うときは、「第 条」の箇所に根拠条文をすべて記載すること。

1 河川の名称

2 目的

3 場所

4 工作物の名称又は種類

5 工作物の構造又は能力

6 工事の実施方法

7 工期

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

事業計画概要説明書

1 目的 (工事の直接的な目的が適切に述べられていること。)

2 理由 (工事の実施を必要とする理由が適切に述べられていること。)

3 工事の方法 (仮設工事を含め、作業の手順、内容、使用機器及び工事範囲について適切に述べられていること。)

4 工程 (工程表により、作業工程が明示されていること。)

事業影響対策書

1 治水関係

(治水上の支障の有無について、適切に述べられていること。影響があると考えられれば、増水時には撤去する等の記述。影響が無いと考えられれば、影響なしと記述。)

2 他の河川使用者関係

(他の利用者(たとえば船舶航行者、他の河川占有者)に対する影響及びその対策について、適切に述べられていること。影響があると考えられれば、航路標識を設置する等の記述。影響が無いと考えられれば、影響なしと記述。)

3 漁協関係

(関係漁協への説明・協議の実施について述べられていること。漁業が行われている河川であれば、当該漁協に説明・協議が行われ、協議書等が添付されていること。漁業が一切行なわれていない川であれば、影響なしと記述。)

4 自然的・社会的環境

(史跡・名勝・天然記念物及び自然公園等があれば、その影響と対策が適切に述べられていること。影響が無ければ、影響なしと記述。)

5 安全対策

(事業の施行に伴う、通行人等第三者及び工事作業員への安全上の配慮に対する安全対策を講じることにについて、必ず記載すること。)